

## 序

### 1 プラン策定の趣旨

岩手の将来を担う青少年が、夢や希望に向かって自分の個性や主体性を発揮し、社会との関わりの中で、自主的に自立した活動ができるとともに、地域に誇りを持って健やかに成長できる活力に満ちた社会を創りあげていくことは、県民全てが等しく願うところであり、重要な責務です。

本県では、これまで、青少年育成県民運動や教育振興運動など、青少年、家庭、学校、地域、行政などが一体となった県民運動を展開し、青少年の健全育成に努めてきました。

しかし、今日、青少年を取り巻く環境は、人口減少・少子高齢化の更なる進行、技術革新や情報化社会の進展、核家族化の進行と家庭や地域の養育力や教育力の低下の懸念など大きく変化しています。

加えて、若年無業者いわゆるニート、ひきこもり、学校不適応、発達障がいなど様々な困難を抱える青少年が顕在化するとともに、スマートフォン等情報端末の高機能化に伴う違法・有害情報への接触、SNS（※）に起因する犯罪被害、ネット上のいじめ、ネット依存など、様々な問題が深刻化しています。

また、平成23年3月に発生した「東日本大震災津波」からの復旧・復興に当たっては、学校・家庭・地域・関係機関が連携した復興教育の推進や幼児、児童、生徒の心のサポートが、引き続き必要となっています。

このような中で、今後更に青少年の健全育成をより効果的、総合的に進めるとともに、復興や地域づくり等に取り組む若者の更なる活躍を支援していくためには、これまでの取組の良い面を継承しながら、改めて、県民みなで、現状や課題、目標、取組方向などについて共通の理解・認識を持ち、協力・連携を強めていくことが重要です。

国においては、子ども・若者の育成支援施策を総合的に推進するため、平成22年4月に「子ども・若者育成支援推進法」を施行し、同年7月、同法に基づく大綱として「子ども・若者育成ビジョン」を作成するとともに、その後の取組の中で顕在化してきた課題を踏まえて、平成28年2月に新たに「子供・若者育成支援推進大綱」を作成しました。

県では、青少年の健全育成のための考え方などを明らかにしながら、県はもとより、市町村、国、民間団体、家庭等、各主体の取組の拠りどころとなる共通の指針を策定し、地域全体で、青少年の健全育成に取り組んできましたが、今般、こうした社会情勢の変化等を踏まえて、新たなプランを策定するものです。

※SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）…インターネット上で自己紹介し、友人・知人を増やしていく会員制の交流サイト。

## 2 プランの性格

### 「基本理念及びその実現のための推進方策」を明らかにした「総合的な指針」

- ・ 本プランは、本県における青少年の健全育成のための基本的理念と、それを実現するための推進方策を示すものです。
- ・ 本プランは、本県の青少年の健全育成についての総合的な指針とします。

県の青少年関連施策の推進に当たっては、このプランの実現に配慮し、市町村や関係団体等に対しては、県と一体的な推進が図られることを期待し、県民に対しては、本県の青少年健全育成に向けての目標や進むべき方向について、理解と協力を願うものです。

なお、次世代育成支援対策推進法に基づく子育てにやさしい環境づくり、子どもの貧困対策、教育の充実など、より専門的な事項については、県の他のプラン等との重複を避ける観点から、このプランには詳細を記載していない場合があります。

また、本プランは、子ども・若者育成支援推進法（平成 21 年法律第 71 号）第 9 条第 1 項に定める、本県における「都道府県子ども・若者計画」に位置付けるものです。

## 3 プランの期間

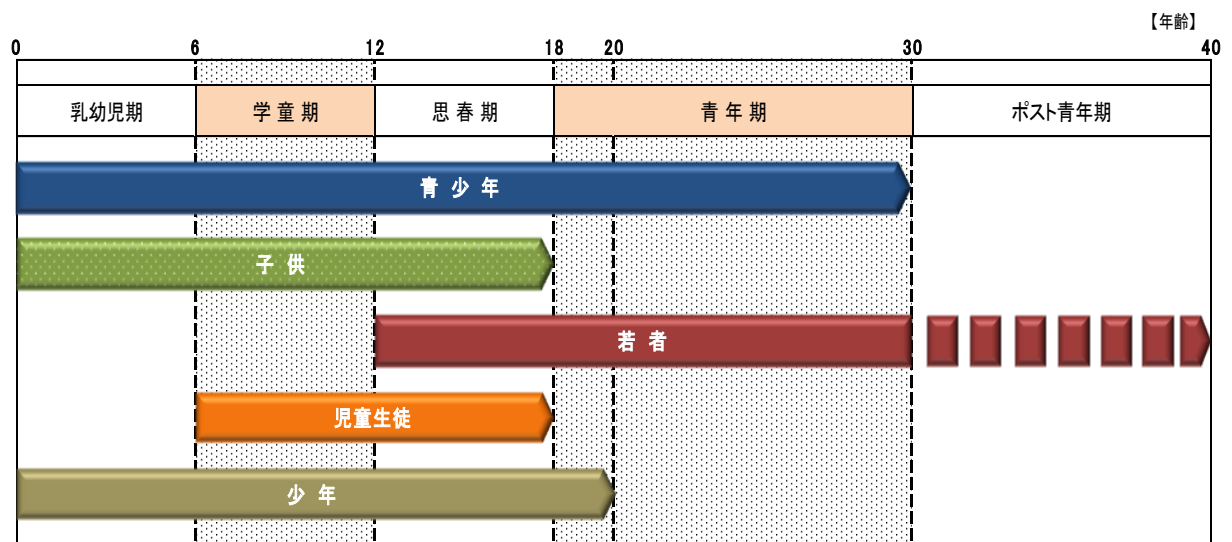
このプランの期間は、令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間です。

## 4 対象とする青少年の範囲

このプランは、おおむね 30 歳までの青少年を対象とします。  
但し、施策によっては 30 代も対象としています。

- ※ プランの対象範囲をおおむね 30 歳までとしたのは、青少年の就学期間が伸張して学生の身分の時期が場合によって 30 歳前後まで続くことや、一人前の経済力を持って独立することが困難な青少年の増加などの現代的な課題に対応する必要があるほか、復興や地域づくり等に取り組む若者の更なる活躍を支援していくためです。
- ※ 青少年のとらえ方は、法令等によっても異なり、また、年齢による一律の区分もありませんが、本プランにおいては、青少年健全育成の観点から、国の「子供・若者育成支援推進大綱」（平成 28 年 2 月子ども・若者育成支援推進本部決定）の用語に準じ、次の区分により用いています。

- ・「青 少 年」：乳幼児期から青年期までの者。
- ・「子 供」：乳幼児期、学童期及び思春期の者
- ・「若 者」：思春期及び青年期の者。施策によっては 40 歳未満までのポスト青年期の者も対象とします。
- ・「少 年」：20 歳未満を指します。
- ・「児童生徒」：児童は小学生、生徒は中高生を指します。
- ・「乳幼児期」：義務教育年齢に達するまでの者。
- ・「学 童 期」：小学生の者。
- ・「思 春 期」：中学生からおおむね 18 歳までの者。
- ・「青 年 期」：おおむね 18 歳から 30 歳未満までの者。



## 各種法令による青少年の呼称と年齢区分

法令等の名称	呼称等	年齢区分
少年法	少年	20 歳未満の者
児童福祉法	児童	18 歳未満の者
	乳児	1 歳未満の者
	幼児	1 歳から小学校就学の始期に達するまでの者
	少年	小学校就学の始期から 18 歳に達するまでの者
児童手当法	児童	18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者
母子及び父子並びに寡婦福祉法	児童	20 歳未満の者
学校教育法	学齢児童	満 6 歳に達した日の翌日以後における最初の学年の初めから、満 12 歳に達した日の属する学年の終わりまでの者
	学齢生徒	小学校又は特別支援学校の小学部の課程を終了した日の翌日以後における最初の学年の初めから、満 15 歳に達した日の属する学年の終わりまでの者
労働基準法	年少者	18 歳未満の者
	児童	15 歳に達した日以後の最初の 3 月 31 日が終了するまでの者
青少年の雇用の促進等に関する法律	青少年	35 歳未満。ただし、個々の施策・事業の運用状況等に応じて、おおむね「45 歳未満」の者についても、その対象とすることを妨げない（法律上の規定はないが、法律に基づき定められた青少年雇用対策基本方針（平成 28 年 1 月厚生労働省）において規定。
子どもの読書活動の推進に関する法律	子ども	おおむね 18 歳以下の者
未成年者喫煙禁止法	未成年者	20 歳未満の者
未成年者飲酒禁止法	未成年者	20 歳未満の者
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	年少者	18 歳未満の者
児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律	児童	18 歳未満の者
インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律	児童	18 歳未満の者
青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律	青少年	18 歳未満の者
岩手県青少年の環境浄化に関する条例	青少年	6 歳以上 18 歳未満の者（婚姻により成年に達したとみなされる者を除く。）